

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東邦テナックス株式会社

【英訳名】 TOHO TENAX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇都宮 吉邦

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目38番16号
本郷TSビル

【電話番号】 03-5842-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻野 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目38番16号
本郷TSビル

【電話番号】 03-5842-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻野 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	16,611,676	19,407,370	20,374,331	34,273,655	40,077,034
経常利益又は経常損失 () (千円)	316,024	1,028,658	1,642,753	99,128	1,978,417
中間純利益又は中間(当 期)純損失() (千円)	729,775	786,655	968,490	953,774	1,890,069
純資産額 (千円)	8,790,043	7,668,228	7,538,498	8,560,575	6,748,447
総資産額 (千円)	33,668,468	34,775,860	37,716,682	33,583,544	36,570,973
1株当たり純資産額 (円)	62.04	54.14	53.24	60.43	47.66
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	5.15	5.55	6.84	6.73	13.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.11	22.05	19.99	25.49	18.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,585	1,114,182	249,286	1,873,174	3,019,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,098	2,115,033	2,636,494	1,007,403	4,396,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,875	1,235,445	2,441,858	423,407	1,198,089
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	662,629	1,082,089	242,891	867,437	712,477
従業員数 [外,平均臨時雇用者数] (名)	1,107 [182]	1,260 [163]	1,283 [182]	1,102 [187]	1,238 [198]

(注) 1 売上高は、消費税及び地方消費税(以下消費税等という)を抜いて表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

3 従業員数欄は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,202,683	8,706,001	9,955,574	14,369,065	18,286,092
経常利益又は経常損失 (千円)	485,827	640,725	1,205,026	403,757	1,368,437
中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)	830,150	744,004	318,621	1,143,246	1,858,693
資本金 (千円)	13,065,218	13,065,218	13,065,218	13,065,218	13,065,218
発行済株式総数 (株)	141,786,738	141,786,738	141,786,738	141,786,738	141,786,738
純資産額 (千円)	8,121,603	7,052,120	6,242,460	7,801,109	5,928,615
総資産額 (千円)	27,158,938	27,277,894	27,181,647	26,728,918	27,420,560
1株当たり純資産額 (円)	57.32	49.79	44.09	55.07	41.87
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(円)	5.86	5.25	2.25	8.07	13.12
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.90	25.85	22.97	29.19	21.62
従業員数 [外,平均臨時雇用者数] (名)	442 [44]	458 [40]	484 [46]	445 [43]	461 [41]

(注) 1 売上高は、消費税等を抜いて表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

3 従業員数欄は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素繊維事業	840 (44)
テキスタイル事業	142 (73)
機械・エンジニアリング事業	181 (46)
サービス事業	120 (19)
合計	1,283 (182)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を、化成品事業から炭素繊維事業に、繊維事業からテキスタイル事業にそれぞれ変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	484 (46)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費などの内需の回復がみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

この間、炭素繊維業界においては各分野における需要の拡大が一段と進み、需給の引締まりを背景とした市場価格の上昇傾向が続きました。一方、繊維業界は原燃料価格の騰勢によるコストの上昇と安価な輸入製品の浸透により引続き厳しい状況となりました。

こうした情勢の中、当社グループは、中期経営計画の基本方針のもと各事業において以下に述べる施策に取り組みました。

炭素繊維事業においては、生産性向上とコストダウンおよび製品品質の改善に加え、昨年北米子会社 Toho Tenax America, Inc. (2005年4月1日よりToho Carbon Fibers, Inc.より名称を変更) が買収したテネシー工場の戦力化ならびにドイツ子会社Toho Tenax Europe GmbH (2005年4月1日よりTenax Fibers GmbHより名称を変更) において着手した増設工事の推進により、需要拡大への対応を図りました。

テキスタイル事業においては、高付加価値分野へのシフトとコストダウンによる収益性の改善、機械・エンジニアリング、サービス事業においては、環境関連、ウレタン発泡装置などの得意分野での拡販による安定収益の確保に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は20,374百万円と前中間連結会計期間比 966百万円(5.0%)の増収、営業利益は1,778百万円と前中間連結会計期間比 660百万円(59.1%)の増益、経常利益は1,642百万円と前中間連結会計期間比 614百万円(59.7%)の増益となりました。

また、特別利益として土地売却益ほか21百万円、特別損失として構造改善費用や固定資産廃棄損失ほか418百万円を計上した結果、中間純利益は968百万円と前中間連結会計期間比 1,755百万円の改善となりました。これは前中間連結会計期間に米国和解金費用を特別損失に計上したことによります。

種類別セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

なお当中間連結会計期間より種類別セグメントの名称を化成品事業から炭素繊維事業に、繊維事業からテキスタイル事業にそれぞれ変更しております。

a 炭素繊維事業

炭素繊維市場は、欧米を中心とした産業資材用途および民間航空機分野で需要が一段と活発化しました。一方、原燃料価格の高騰による収益低下の影響を受けましたが、世界的な需要の拡大を背景に市場価格は上昇傾向にあり、当社はToho Tenax America, Inc.およびToho Tenax Europe GmbHと連携し、炭素繊維の各分野での収益拡大に注力しました。

以上の結果、炭素繊維事業の売上高は13,042百万円と前中間連結会計期間比1,770百万円(15.7%)の増収、営業利益は1,835百万円と前中間連結会計期間比811百万円(79.3%)の増益となりました。

(航空宇宙分野)

欧米の民間航空機市場は、エアバス社とボーイング社の航空機受注が好調に推移し、炭素繊維の需要は着実に増加しました。

当社およびドイツ子会社Toho Tenax Europe GmbH製炭素繊維のエアバス社向けの出荷は順調に推移しており、来年就航予定の超大型航空機(A380)用の生産も本格化しました。

また、他の航空機メーカーへの出荷も生産機数の増加に伴い順調に進展しております。

(スポーツ・レジャー分野)

アジア市場では、主たる用途であるテニスラケット、ゴルフクラブ、釣り竿用途における需給バランスの改善により市場価格は上昇傾向にあり、堅調に推移しました。

(産業資材分野)

欧米市場では、欧州の風力発電ブレード向け需要の拡大に加え、圧力タンクや工業用ローラー等の既存分野の需要が更に活発化しました。特に大型風力発電機の需要は欧州に加えて中国、米国においても本格的な動きを示すと予測しており、今後、この分野での炭素繊維需要の一層の拡大が期待される状況となっております。

国内市場ではエンブラ樹脂コンパウンド用途が好調に推移し、また土木補強用途の出荷が増加しました。

コンポジット事業は、液晶製造装置用ロボットアームなどの産業用途やプロペラシャフトなどの自動車部品分野への販売が堅調でした。

なお、耐炎繊維「パイロメックス」の需要は好調に推移しています。

b テキスタイル事業

個人消費に改善の動きはあるものの、繊維業界は原燃料価格の高騰によるコストの上昇や輸入製品の圧迫により厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの東邦テキスタイル(株)は高付加価値素材へのシフトと更なるコストダウンに努めましたが、販売量の減少を余儀なくされ、繊維事業の売上高は3,601百万円と前中間連結会計期間比1,313百万円(26.7%)の減収、営業損失は236百万円と前中間連結会計期間比150百万円の悪化となりました。

c 機械・エンジニアリング事業

機械・エンジニアリング事業は環境関連ビジネスや自動車内装材のウレタン発泡装置などの特徴ある機械の拡販に努め、その結果、機械・エンジニアリング事業の売上高は2,804百万円と前中間連結会計期間比488百万円(21.1%)の増収、営業利益は122百万円と前中間連結会計期間比1百万円(0.8%)の増益となりました。

d サービス事業

主力のリネンサプライ事業は、ホテル、病院ともに利用はほぼ横這いで推移したほか、石油部は売値の上昇により増収となりました。サービス事業の売上高は925百万円と前中間連結会計期間比21百万円(2.4%)の増収となりましたが、営業利益は54百万円とほぼ前中間連結会計期間並となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益1,245百万円となり減価償却費が1,027百万円ありましたが、棚卸資産の増加1,202百万円及び米国民事訴訟関連損失の支出1,278百万円等により249百万円の減少となり前中間連結会計期間に比べ1,363百万円の減少となりました。

一方、投資活動によるキャッシュフローは、設備投資による支出2,622百万円等により、2,636百万円の減少となり前中間連結会計期間に比べ521百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、上記必要資金を短期借入金で手当したことにより、2,441百万円の増加となり前中間連結会計期間に比べ1,206百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、242百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
炭素繊維事業	11,649,828	+37.8
テキスタイル事業	2,151,023	18.8
機械・エンジニアリング事業	2,834,028	+10.0

合計	16,634,879	+21.6
----	------------	-------

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記生産実績には、外注による生産実績を含んでおります。
4 サービス事業は生産実績がないため記載しておりません。
5 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を、化成品事業から炭素繊維事業に、繊維事業からテキスタイル事業にそれぞれ変更しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械・エンジニアリング事業	3,034,420	9.8	2,566,128	+7.8
合計	3,034,420	9.8	2,566,128	+7.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 機械・エンジニアリング事業を除く事業については主として見込み生産を行っているため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
炭素繊維事業	13,042,430	+15.7
テキスタイル事業	3,601,440	26.7
機械・エンジニアリング事業	2,804,813	+21.1
サービス事業	925,647	+2.4
合計	20,374,331	+5.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を、化成品事業から炭素繊維事業に、繊維事業からテキスタイル事業にそれぞれ変更しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループが締結又は解約した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、常に社会に貢献できる「価値」の提供、「独創技術」の開発を基本理念としております。炭素繊維事業を世界のリーディングカンパニーとしグローバルな競争に勝ち抜くために、基盤技術の強化、より付加価値の高い商品開発、今後の成長が期待される一般産業分野等への新製品投入およびコストダウンに結びつく新規成形技術の開発、コストダウン・品質向上等に寄与する生産技術の開発等を、海外の関係会社と連携して積極的に行っております。また、エネルギー関連分野への炭素繊維の応用や炭素繊維製品のリサイクルに関しても、

他社と共同開発を行っております。さらに環境関連分野にも注力しております。

現在、研究開発は、中核事業である炭素繊維事業に関しては、当社の開発研究所、三島事業所、コンポジット事業部、ドイツ子会社のToho Tenax Europe GmbH、米国子会社のToho Tenax America, Inc.の開発部門が、また、テキスタイル事業や環境・エンジニアリング関連事業は国内関係会社の開発部門が担当しております。さらに、帝人グループの関連研究開発部門と密接に連携して、それぞれの会社の得意分野の技術を活用して効率的な研究開発を進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、702百万円であります。

当中間連結会計期間の主要分野における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

なお当中間連結会計期間より種類別セグメントの名称を化成品事業から炭素繊維事業に、繊維事業からテキスタイル事業にそれぞれ変更しております。

a 炭素繊維事業

炭素繊維事業に関しては、中長期的な炭素繊維需要の拡大に対応した製造技術開発、高強度・高弾性率等の優れた機械特性を発揮させる技術開発、電気伝導性、耐食性等の特徴を応用した材料開発、コンポジット用途開発（自動車用部品、ロボット用部品及び一般産業用途等）などに注力しております。

炭素繊維事業の当中間連結会計期間の研究開発費は 677百万円であります。

b テキスタイル事業

衣料繊維関係では、子会社の東邦テキスタイル㈱が高付加価値商品の開発に注力し、重点的に商品化を進めております。

テキスタイル事業の当中間連結会計期間の研究開発費は 19百万円であります。

c 機械・エンジニアリング事業

機械・エンジニアリング事業では、ウレタン発泡装置に代わる製品の開発をおこなっております。

機械・エンジニアリング事業の当中間連結会計期間の研究開発費は4百万円あります

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度に確定した重要な設備の新設の進捗は下記のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				投資予定額	既支払額				
TohoTenax Europe GmbH	オーバー ブルフ工場 (ドイツ国)	炭素繊維	炭素繊維 生産ライン 1系列	約5,000百万円 (38,000千ユー ロ)	1,456百万円 (10,900千ユー ロ)	借入金	平成16年 10月	平成18年 10月	1,500t/年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	141,786,738	141,786,738	東京証券取引所 (東京市場第一部)	完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	141,786,738	141,786,738		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		141,786		13,065,218		5,228,823

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	78,335	55.25
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	14,179	10.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	6,346	4.48
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,769	1.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	2,375	1.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,183	1.54
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	2,137	1.51
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBURG LUXEMBURG (東京都中央区丸の内1-3-2)	832	0.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	547	0.39
日本製紙ケミカル株式会社	東京都千代田区五番町5-1	522	0.37
計		110,227	77.74

(注) 1 所有株式数のうち日本マスタートラスト信託銀行(株) 6,346千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,183千株、資産管理サービス信託銀行(株)2,137千株、みずほ信託銀行(株)547千株は信託業務に係る持株数であります。

2 フィデリティ投信株式会社により平成17年7月15日付で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	8,343	5.88

3 株式会社みずほコーポレート銀行ほか4社が連名により平成17年10月14日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しており、次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行ほか4社	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,123	2.91

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000		完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,540,000	140,540	同上
単元未満株式	普通株式 1,047,738		同上
発行済株式総数	141,786,738		
総株主の議決権		140,540	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 20,000株(議決権 20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式 579株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦テナックス株	東京都文京区本郷 2丁目38番16号	199,000		199,000	0.14
計		199,000		199,000	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	397	468	554	539	490	514
最低(円)	339	375	456	466	420	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	135,690		242,891		159,071	
2 受取手形及び売掛金	3	8,533,827		8,574,726		9,045,724	
3 棚卸資産		9,379,183		10,419,003		9,263,083	
4 繰延税金資産		23,261		24,891		23,292	
5 その他		1,840,031		1,023,726		1,366,603	
6 貸倒引当金		33,077		7,525		20,035	
流動資産合計		19,878,916	57.2	20,277,713	53.8	19,837,739	54.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,418,968		5,236,552		5,427,553	
(2) 機械装置及び運搬具		6,481,388		6,726,280		7,010,020	
(3) 土地	2	1,693,730		1,693,842		1,696,202	
(4) 建設仮勘定		214,212		2,515,149		1,303,030	
(5) その他		452,181		513,292		526,846	
有形固定資産合計		14,260,481		16,685,116		15,963,654	
2 無形固定資産		37,784		36,398		43,532	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		290,746		437,308		447,002	
(2) 長期貸付金		2,118		1,357		1,735	
(3) 繰延税金資産		128,730		139,448		131,562	
(4) その他		191,255		152,427		159,439	
(5) 貸倒引当金		14,173		13,088		13,693	
投資その他の 資産合計		598,678		717,453		726,046	
固定資産合計		14,896,943	42.8	17,438,969	46.2	16,733,234	45.8
資産合計		34,775,860	100.0	37,716,682	100.0	36,570,973	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	5,580,832		6,121,356		6,347,209	
2	2	1,107,927		3,628,203		1,839,712	
3		138,165		156,577		296,567	
4		444,900		490,000		458,000	
5		13,167,120				12,750,445	
6				13,661,509			
7		3,482,970		2,647,261		4,746,388	
流動負債合計		23,921,917	68.8	26,704,908	70.8	26,438,322	72.3
固定負債							
1		1,300,000				1,300,000	
2				1,300,000			
3		1,633,232		1,747,634		1,724,899	
4		41,160		51,450		53,920	
5		211,321		374,191		305,384	
固定負債合計		3,185,714	9.1	3,473,275	9.2	3,384,203	9.2
負債合計		27,107,631	77.9	30,178,183	80.0	29,822,526	81.5
少数株主持分							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		13,065,218	37.6	13,065,218	34.6	13,065,218	35.8
資本剰余金		5,228,823	15.0	5,228,823	13.9	5,228,823	14.3
利益剰余金		10,515,023	30.2	10,649,947	28.2	11,618,437	31.8
その他有価証券評価 差額金		32,855	0.1	23,353	0.1	28,955	0.1
為替換算調整勘定		60,165	0.2	42,813	0.1	131,341	0.4
自己株式		17,769	0.0	39,429	0.1	29,544	0.1
資本合計		7,668,228	22.1	7,538,498	20.0	6,748,447	18.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,775,860	100.0	37,716,682	100.0	36,570,973	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		19,407,370	100.0	20,374,331	100.0	40,077,034	100.0			
売上原価		15,462,468	79.7	15,342,381	75.3	31,917,351	79.6			
売上総利益		3,944,901	20.3	5,031,950	24.7	8,159,682	20.4			
販売費及び一般管理費										
1 運搬保管費		406,905		476,507		861,051				
2 給料		626,126		706,523		1,282,054				
3 賞与引当金繰入額		104,852		118,928		114,061				
4 賞与		61,506		42,388		215,821				
5 退職給付費用		53,389		54,825		120,385				
6 役員退職慰労引当金 繰入額		16,686		17,540		29,446				
7 試験研究費		506,870		702,389		1,064,519				
8 その他の経費		1,050,227	2,826,564	14.5	1,133,950	3,253,053	16.0	2,210,811	5,898,151	14.7
営業利益		1,118,336	5.8	1,778,896	8.7	2,261,530	5.7			
営業外収益										
1 受取利息		7,518		8,004		20,452				
2 受取配当金		4,970		4,310		9,171				
4 受取賃貸料		35,135		38,211		69,099				
5 受取保険金				23,164						
6 為替差益		74,341				50,598				
7 雑収益		32,533	154,498	0.8	38,095	111,786	0.6	111,879	261,200	0.7
営業外費用										
1 支払利息		118,018		153,309		253,043				
2 為替差損				24,584						
3 製品評価損		15,531		3,512		127,105				
4 休止資産費用		53,140		12,602		71,062				
5 雑費用		57,487	244,177	1.3	53,921	247,929	1.2	93,102	544,313	1.4
経常利益		1,028,658	5.3	1,642,753	8.1	1,978,417	5.0			
特別利益										
1 土地売却益		24,248		10,015		88,467				
2 その他固定資産売却益				10,610						
3 投資有価証券売却益等		5,243				7,210				
4 貸倒引当金戻入益		16,300	45,792	0.2	386	21,011	0.1	16,300	111,978	0.3
特別損失										
1 固定資産廃棄損失	2	124,435		81,287		288,018				
2 構造改善費用	3	572,215		168,440		777,830				
3 反トラスト法関連調査費用		96,770		43,493		163,856				
4 米国連邦集団訴訟和解金		860,000				854,883				
5 米国民事訴訟関連損失						1,441,572				
6 その他の投資等評価損						27,750				
7 環境対策費用				92,000						
8 減損損失	4			33,457						
9 退職給付費用		35,887	1,689,309	8.7	418,679	2.1	71,688	3,625,601	9.1	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純 損失()		614,858	3.2	1,245,085	6.1	1,535,204	3.8			
法人税、住民税及び事業税		170,654		286,210		356,929				
法人税等調整額		1,142	171,797	0.9	9,614	276,595	1.3	2,065	354,864	0.9
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		786,655	4.1	968,490	4.8	1,890,069	4.7			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,228,823	5,228,823	5,228,823
資本剰余金中間期末(期末) 残高		5,228,823	5,228,823	5,228,823
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,728,367	11,618,437	9,728,367
利益剰余金増加高				
中間純利益			968,490	
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失		786,655		1,890,069
利益剰余金中間期末(期末) 残高		10,515,023	10,649,947	11,618,437

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		614,858	1,245,085	1,535,204
2 減価償却費		972,099	1,027,321	2,042,315
3 減損損失			33,457	
4 固定資産廃棄損失		124,435	81,287	288,018
5 固定資産売却益		24,248	20,625	88,467
6 投資有価証券売却益等		5,243		7,210
7 貸倒引当金戻入益		16,300	386	16,300
8 構造改善費用		572,215	168,440	777,830
9 反トラスト法関連調査費 用		96,770	43,493	163,856
10 退職給付費用		35,887		71,688
11 連結調整勘定償却額				208
12 その他の投資等評価損				27,750
13 環境対策費用			92,000	
14 米国連邦集団訴訟和解金		860,000		854,883
15 米国民事訴訟関連損失				1,441,572
16 貸倒引当金減少額		138,087	13,043	151,362
17退職給付引当金の増加額 および減少額()		15,611	63,757	11,869
18役員退職慰労引当金減少 額		16,614	2,470	3,854
19 賞与引当金増加額		72,000	32,000	85,100
20 受取利息および配当金		12,489	12,315	29,623
21 支払利息		118,018	153,309	253,043
22 売上債権の増加額() 又は減少額		79,580	456,772	262,423
23 棚卸資産の増加額() 又は減少額		288,909	1,202,565	477,840
24 仕入債務の増加額又は 減少額()		162,281	198,048	574,932
25 その他流動資産の増加額		165,781	229,612	78,622
26 その他流動負債の増加額 又は減少額()		32,488	13,765	8,657
27 その他固定負債の増加額			10,000	200,000
28 その他		85,370	34,816	270,760
小計		1,942,122	1,706,807	5,353,520

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
29 利息及び配当金の受取額		12,470	12,369	29,597
30 利息の支払額		135,473	153,309	270,540
31 法人税等の支払額		81,259	369,125	237,274
32 構造改善による支出		521,188	123,784	738,992
33 反トラスト法関連調査費用による支出		96,770	43,493	163,856
34 米国連邦訴訟和解金による支出				854,883
35 米国民事訴訟関連損失による支出			1,278,751	98,322
36 その他		5,718		
営業活動による キャッシュ・フロー		1,114,182	249,286	3,019,247
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		860,544	2,622,011	2,975,034
2 有形固定資産の売却による収入		95,920	21,603	160,152
3 有形固定資産の除却による支出		69,524	35,818	155,262
4 投資有価証券の取得による支出		266,579	241	538,455
5 投資有価証券の売却による収入		149,034		286,779
6 営業譲受による支出	2	1,319,040		1,319,040
7 その他		155,699	26	143,989
投資活動による キャッシュ・フロー		2,115,033	2,636,494	4,396,870
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		138,932	2,567,470	222,692
2 長期借入れによる収入		1,300,000		1,300,000
3 長期借入金の返済による支出		67,496		69,616
4 自己株式の増加額		3,452	9,885	15,227
5 その他		145,327	115,726	239,759
財務活動による キャッシュ・フロー		1,235,445	2,441,858	1,198,089
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19,941	25,662	24,573
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		214,652	469,586	154,960
現金及び現金同等物の 期首残高		867,437	712,477	867,437
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,082,089	242,891	712,477

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>次の子会社7社すべてを連結範囲に含めております。 東邦テキスタイル(株) 東邦化工建設(株) 東邦機械工業(株) 東邦セールス(株) トーホウダイラック(株) TOHO CARBON FIBERS INC. TENAX FIBERS GmbH</p> <p>新邦商事(株)は平成16年7月28日付で清算したため連結範囲から除いております。</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="384 920 655 1099"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TENAX FIBERS GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>TOHO CARBON FIBERS INC.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	TENAX FIBERS GmbH	6月30日	TOHO CARBON FIBERS INC.	6月30日	<p>次の子会社7社すべてを連結範囲に含めております。 東邦テキスタイル(株) 東邦化工建設(株) 東邦機械工業(株) 東邦セールス(株) トーホウダイラック(株) Toho Tenax America, Inc. Toho Tenax Europe GmbH</p> <p>平成17年4月1日よりTOHO CARBON FIBERS INC.はToho Tenax America, Inc.に、TENAX FIBERS GmbHはToho Tenax Europe GmbHにそれぞれ名称変更しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="708 920 979 1099"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toho Tenax Europe GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Toho Tenax America, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Toho Tenax Europe GmbH	6月30日	Toho Tenax America, Inc.	6月30日	<p>次の子会社7社すべてを連結範囲に含めております。 東邦テキスタイル(株) 東邦化工建設(株) 東邦機械工業(株) 東邦セールス(株) トーホウダイラック(株) TOHO CARBON FIBERS INC. TENAX FIBERS GmbH</p> <p>新邦商事(株)は平成16年7月28日付で清算したため連結範囲から除いております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1032 920 1303 1099"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TENAX FIBERS GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>TOHO CARBON FIBERS INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	TENAX FIBERS GmbH	12月31日	TOHO CARBON FIBERS INC.	12月31日
会社名	中間決算日																				
TENAX FIBERS GmbH	6月30日																				
TOHO CARBON FIBERS INC.	6月30日																				
会社名	中間決算日																				
Toho Tenax Europe GmbH	6月30日																				
Toho Tenax America, Inc.	6月30日																				
会社名	決算日																				
TENAX FIBERS GmbH	12月31日																				
TOHO CARBON FIBERS INC.	12月31日																				
<p>3 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による低価法 原料・貯蔵品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産の減価 償却の方法は定率法、 海外の子会社は現地会 計処理基準に基づく償 却方法によっておりま す。 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 国内の建物(建物附属 設備を除く)について は定額法によっており ます。 なお主な耐用年数は 下記のとおりでありま す。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上して おります。</p> <p>(口)賞与引当金 従業員の賞与の支給 に充当するため、支給 見込額基準により計上 しております。</p>	<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>	<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,215,551千円)については、保有株式による退職給付信託を設定した残額(390,828千円)について、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金支給に充てるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,215,551千円)については、保有株式による退職給付信託を設定した残額(390,828千円)について、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金支給に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する運用基準に基づいて行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失33,457千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して420千円減少しております。この結果、経常利益が420千円増加し、税金等調整前中間純利益が33,037千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑費用」に含めて表示しておりました「休止資産費用」(前中間連結会計期間8,236千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「株主短期借入金」、固定負債の「株主長期借入金」と表示していたものを科目内容をより明瞭にするため当中間連結会計期間よりそれぞれ「関係会社短期借入金」「関係会社長期借入金」に科目名称を変更しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、大垣市所在の旧工場跡地(面積113,059㎡ 大垣市笠縫町ほかに所在)につき、当社と財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)が、岐阜県及び大垣市と連携を取りながら、共同して民間都市開発事業を推進するため、平成8年3月及び同年6月に民都機構へ総額7,906,000千円で譲渡しておりますが、現在本件の開発事業は上記関係4者にて協議中であります。</p> <p>また、土地売買契約には、契約日から10年以内に民間都市開発事業の用に供されず、かつ、国、地方公共団体等に譲渡されない場合において、本物件が民間都市開発の推進に関する特別措置法に規定する事業見込地の要件を満たさなくなった場合等やむを得ない事情によって、民都機構が当社に本物件の買戻しを請求したときは、本物件を当社に売り戻すことができると謳われております。</p> <p>なお、当社は大垣市との間で、万一当社が買戻しできない場合は、当社は大垣市に購入方を要請し、大垣市は責任をもって対応する旨の覚書を取り交わしております。</p>	<p>当社は、大垣市所在の旧工場跡地(面積113,059㎡ 大垣市笠縫町ほかに所在)につき、当社と財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)が、岐阜県及び大垣市と連携を取りながら、共同して民間都市開発事業を推進するため、平成8年3月及び同年6月に民都機構へ総額7,906,000千円で譲渡しておりますが、現在本件の開発事業は上記4者にて協議中であります。</p> <p>また、土地売買契約には、契約日から10年以内に民間都市開発事業の用に供されず、かつ、国、地方公共団体等に譲渡されない場合において、本物件が民間都市開発の推進に関する特別措置法に規定する事業見込地の要件を満たさなくなった場合等やむを得ない事情によって、民都機構が当社に本物件の買戻しを請求したときは、民都機構への売却金額に民都機構の取得及び保有のための金利と税金等諸経費を加算した金額にて本物件を当社に売り戻すことができると謳われております。</p> <p>当該土地の評価額は、土地の使用目的により異なりますが、参考までに旧工場正門が面した道路の平成17年度の路線価は住宅地域側で63千円/㎡(総額7,122,717千円)、本工場地域側で28千円/㎡(総額3,165,652千円)であります。</p> <p>なお、当社は大垣市との間で、万一当社が買戻しできない場合は、当社は大垣市に購入方を要請し、大垣市は責任をもって対応する旨の覚書を取り交わしております。</p>	<p>当社は、大垣市所在の旧工場跡地(面積113,059㎡ 大垣市笠縫町ほかに所在)につき、当社と財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)が、岐阜県及び大垣市と連携を取りながら、共同して民間都市開発事業を推進するため、平成8年3月及び同年6月に民都機構へ総額7,906,000千円で譲渡しておりますが、現在本件の開発事業は上記4者にて協議中であります。</p> <p>また、土地売買契約には、契約日から10年以内に民間都市開発事業の用に供されず、かつ、国、地方公共団体等に譲渡されない場合において、本物件が民間都市開発の推進に関する特別措置法に規定する事業見込地の要件を満たさなくなった場合等やむを得ない事情によって、民都機構が当社に本物件の買戻しを請求したときは、民都機構への売却金額に民都機構の取得及び保有のための金利と税金等諸経費を加算した金額にて本物件を当社に売り戻すことができると謳われております。</p> <p>当該土地の評価額は、土地の使用目的により異なりますが、参考までに旧工場正門が面した道路の平成16年度の路線価は住宅地域側で69千円/㎡、本工場地域側で31千円/㎡であります。</p> <p>なお、当社は大垣市との間で、万一当社が買戻しできない場合は、当社は大垣市に購入方を要請し、大垣市は責任をもって対応する旨の覚書を取り交わしております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,588,030千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保附債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 9,936千円 (千円)</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 9,936千円 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保附債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金) 2,120千円 (2,120千円)</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,120千円 (2,120千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(但し登記留保)並びに当該債務を示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,955,164千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保附債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現預金 5,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 130,708千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 135,708千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保附債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 21,697千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 21,697千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,481,740千円</p> <p>2</p> <p>3 債権流動化による売掛債権譲渡高 324,956千円</p>
<p>3 債権流動化による売掛債権譲渡高 323,984千円</p>	<p>3 債権流動化による売掛債権譲渡高 323,984千円</p>	<p>3 債権流動化による売掛債権譲渡高 324,956千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1</p> <p>2 機械装置の除却損103,126千円ほかであります。</p> <p>3 平成13年9月末をもって操業を停止した徳島地区の繊維事業の撤退に伴う損失であり、主な内訳は土壌改良費用529,927千円ほかであります。</p>	<p>1 機械装置の売却益10,610千円あります。</p> <p>2 機械装置の除却損76,102千円ほかであります。</p> <p>3 平成13年9月末をもって操業を停止した徳島地区の繊維事業の撤退に伴う損失であり、主な内訳は地下水浄化費用129,195千円ほかであります。</p>	<p>1</p> <p>2 機械装置の除却損262,974千円ほかであります。</p> <p>3 平成13年9月末をもって操業を停止した徳島地区の繊維事業の撤退に伴う損失であり、主な内訳は土壌改良費用693,927千円ほかであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
4	<p data-bbox="555 286 895 376">4 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="501 383 901 703"> <thead> <tr> <th data-bbox="501 383 576 454">用途</th> <th data-bbox="576 383 651 454">種類</th> <th data-bbox="651 383 775 454">場所</th> <th data-bbox="775 383 901 454">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="501 454 576 526">遊休</td> <td data-bbox="576 454 651 526">建物</td> <td data-bbox="651 454 775 526">岐阜県 安八郡</td> <td data-bbox="775 454 901 526">17,442</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 526 576 598">遊休</td> <td data-bbox="576 526 651 598">機械 装置</td> <td data-bbox="651 526 775 598">岐阜県 安八郡</td> <td data-bbox="775 526 901 598">11,800</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 598 576 669">遊休</td> <td data-bbox="576 598 651 669">機械 装置</td> <td data-bbox="651 598 775 669">大阪府 泉南市</td> <td data-bbox="775 598 901 669">4,215</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="501 669 775 703">計</td> <td data-bbox="775 669 901 703">33,457</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="555 710 895 969">当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="555 976 895 1236">当中間連結会計期間において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画がない一部の機械装置と、福利厚生施設の一部建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に33,457千円計上しております。</p> <p data-bbox="555 1243 895 1413">なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物	岐阜県 安八郡	17,442	遊休	機械 装置	岐阜県 安八郡	11,800	遊休	機械 装置	大阪府 泉南市	4,215	計			33,457	4
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
遊休	建物	岐阜県 安八郡	17,442																			
遊休	機械 装置	岐阜県 安八郡	11,800																			
遊休	機械 装置	大阪府 泉南市	4,215																			
計			33,457																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="92 421 485 488"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>135,690千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>946,399千円</td> </tr> </table> <hr/> <table data-bbox="92 495 485 551"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,082,089千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	135,690千円	預け金	946,399千円	現金及び現金同等物	1,082,089千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の「現金及び預金」と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="946 421 1339 488"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>159,071千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>553,405千円</td> </tr> </table> <hr/> <table data-bbox="946 495 1339 551"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>712,477千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	159,071千円	預け金	553,405千円	現金及び現金同等物	712,477千円
現金及び預金	135,690千円													
預け金	946,399千円													
現金及び現金同等物	1,082,089千円													
現金及び預金	159,071千円													
預け金	553,405千円													
現金及び現金同等物	712,477千円													
<p>(注)預け金は流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>2</p>	<p>2</p>	<p>(注)預け金は流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>2 当連結会計年度に米国フォータフィルファイバース社から営業の譲受により増加した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="946 831 1339 999"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,088,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>564,439千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>334,365千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td>1,319,040千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,088,966千円	固定資産	564,439千円	流動負債	334,365千円	営業譲受による支出	1,319,040千円				
流動資産	1,088,966千円													
固定資産	564,439千円													
流動負債	334,365千円													
営業譲受による支出	1,319,040千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(取得価額相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,349,246千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>360,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,256千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却累計額相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>279,065千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>189,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,735千円</td> </tr> </table> <p>(中間期末残高相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,070,181千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>170,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240,521千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>243,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>997,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240,521千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,075千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械装置及び運搬具	1,349,246千円	工具、器具及び備品	360,010千円	合計	1,709,256千円	機械装置及び運搬具	279,065千円	工具、器具及び備品	189,669千円	合計	468,735千円	機械装置及び運搬具	1,070,181千円	工具、器具及び備品	170,340千円	合計	1,240,521千円	1年以内	243,065千円	1年超	997,456千円	合計	1,240,521千円	支払リース料	124,075千円	減価償却費相当額	124,075千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(取得価額相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,375,032千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>270,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,645,049千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却累計額相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>463,190千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>135,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598,268千円</td> </tr> </table> <p>(中間期末残高相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>911,841千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>134,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046,781千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>245,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046,781千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,795千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具	1,375,032千円	工具、器具及び備品	270,016千円	合計	1,645,049千円	機械装置及び運搬具	463,190千円	工具、器具及び備品	135,077千円	合計	598,268千円	機械装置及び運搬具	911,841千円	工具、器具及び備品	134,939千円	合計	1,046,781千円	1年以内	245,525千円	1年超	801,255千円	合計	1,046,781千円	支払リース料	123,795千円	減価償却費相当額	123,795千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(取得価額相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,364,130千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>364,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,728,796千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却累計額相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>375,499千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>229,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,801千円</td> </tr> </table> <p>(期末残高相当額)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>988,630千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>135,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123,994千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>237,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>886,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123,994千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>248,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,932千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具	1,364,130千円	工具、器具及び備品	364,666千円	合計	1,728,796千円	機械装置及び運搬具	375,499千円	工具、器具及び備品	229,302千円	合計	604,801千円	機械装置及び運搬具	988,630千円	工具、器具及び備品	135,363千円	合計	1,123,994千円	1年以内	237,570千円	1年超	886,424千円	合計	1,123,994千円	支払リース料	248,932千円	減価償却費相当額	248,932千円
機械装置及び運搬具	1,349,246千円																																																																																					
工具、器具及び備品	360,010千円																																																																																					
合計	1,709,256千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	279,065千円																																																																																					
工具、器具及び備品	189,669千円																																																																																					
合計	468,735千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,070,181千円																																																																																					
工具、器具及び備品	170,340千円																																																																																					
合計	1,240,521千円																																																																																					
1年以内	243,065千円																																																																																					
1年超	997,456千円																																																																																					
合計	1,240,521千円																																																																																					
支払リース料	124,075千円																																																																																					
減価償却費相当額	124,075千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,375,032千円																																																																																					
工具、器具及び備品	270,016千円																																																																																					
合計	1,645,049千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	463,190千円																																																																																					
工具、器具及び備品	135,077千円																																																																																					
合計	598,268千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	911,841千円																																																																																					
工具、器具及び備品	134,939千円																																																																																					
合計	1,046,781千円																																																																																					
1年以内	245,525千円																																																																																					
1年超	801,255千円																																																																																					
合計	1,046,781千円																																																																																					
支払リース料	123,795千円																																																																																					
減価償却費相当額	123,795千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,364,130千円																																																																																					
工具、器具及び備品	364,666千円																																																																																					
合計	1,728,796千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	375,499千円																																																																																					
工具、器具及び備品	229,302千円																																																																																					
合計	604,801千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	988,630千円																																																																																					
工具、器具及び備品	135,363千円																																																																																					
合計	1,123,994千円																																																																																					
1年以内	237,570千円																																																																																					
1年超	886,424千円																																																																																					
合計	1,123,994千円																																																																																					
支払リース料	248,932千円																																																																																					
減価償却費相当額	248,932千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	43,773	29,382	14,390
計	43,773	29,382	14,390

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理はありませんが、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,379
非上場外国債券	130,984
計	261,364

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	44,212	35,685	8,526
計	44,212	35,685	8,526

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理はありませんが、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134,491
非上場外国債券	267,130
計	401,622

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	43,970	33,633	10,337
計	43,970	33,633	10,337

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 27,750千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,571
非上場外国債券	282,797
計	413,369

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載対象から除いております。

(2) 金利関連

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	化成品 (千円)	繊維 (千円)	機械・エン 지니어リン グ(千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,272,344	4,915,029	2,316,005	903,990	19,407,370		19,407,370
(2) セグメント間の内部 売上高	353		341,674	41,604	383,632	(383,632)	
計	11,272,698	4,915,029	2,657,680	945,594	19,791,002	(383,632)	19,407,370
営業費用	10,249,079	5,000,776	2,536,105	890,565	18,676,526	(387,493)	18,289,033
営業利益又は 営業損失()	1,023,618	85,746	121,575	55,028	1,114,476	3,860	1,118,336

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	炭素繊維 (千円)	テキス タイル (千円)	機械・エン 지니어リン グ(千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,042,430	3,601,440	2,804,813	925,647	20,374,331		20,374,331
(2) セグメント間の内部 売上高	18,604		265,535	50,113	334,252	(334,252)	
計	13,061,035	3,601,440	3,070,348	975,760	20,708,584	(334,252)	20,374,331
営業費用	11,225,671	3,837,593	2,947,743	920,959	18,931,967	(336,532)	18,595,435
営業利益又は 営業損失()	1,835,363	236,153	122,605	54,801	1,776,616	2,280	1,778,896

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	化成品 (千円)	繊維 (千円)	機械・エン ジニアリン グ(千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,623,311	9,208,023	5,437,364	1,808,334	40,077,034		40,077,034
(2) セグメント間の内 部売上高	787		857,927	86,482	945,197	(945,197)	
計	23,624,099	9,208,023	6,295,292	1,894,816	41,022,231	(945,197)	40,077,034
営業費用	21,623,297	9,434,100	5,906,544	1,800,529	38,764,472	(948,968)	37,815,503
営業利益又は 営業損失()	2,000,801	226,077	388,747	94,287	2,257,759	3,771	2,261,530

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質及び市場の類似性に基づき、炭素繊維事業(当中間連結会計期間より「化成品事業」から呼称変更)、テキスタイル事業(当中間連結会計期間より「繊維事業」から呼称変更)、機械・エンジニアリング事業およびサービス事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 炭素繊維(化成品) : 化成品(炭素繊維・耐炎繊維・活性炭素繊維)およびこれらの関連製品
- (2) テキスタイル(繊維) : 合成繊維(アクリル)・化学繊維(レーヨン)の綿、糸、織物、編物および二次加工品、天然繊維(コットンほか)の糸、織物、編物および二次加工品
繊維製品全般の二次加工品
- (3) 機械・エンジニアリング : 総合エンジニアリング、公害防止・環境保全設備及び、各種産業機械等の設計・製作・販売
- (4) サービス : リネンサプライ、石油製品等の販売

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社において当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,578,172	3,747,942	1,081,255	19,407,370		19,407,370
(2) セグメント間の内部 売上高	2,578,328	39,418	0	2,617,746	(2,617,746)	
計	17,156,500	3,787,360	1,081,255	22,025,116	(2,617,746)	19,407,370
営業費用	16,389,549	3,449,720	1,054,038	20,893,308	(2,604,275)	18,289,033
営業利益	766,951	337,639	27,217	1,131,808	(13,471)	1,118,336

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,581,990	4,583,495	2,208,845	20,374,331		20,374,331
(2) セグメント間の内部 売上高	3,478,254	218,697	1,239,460	4,936,412	(4,936,412)	
計	17,060,245	4,802,193	3,448,305	25,310,744	(4,936,412)	20,374,331
営業費用	15,938,844	4,117,325	3,423,092	23,479,262	(4,883,827)	18,595,435
営業利益	1,121,401	684,867	25,213	1,831,481	(52,585)	1,778,896

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,110,665	7,299,407	2,666,960	40,077,034		40,077,034
(2) セグメント間の内部 売上高	5,650,019	120,350	539,547	6,309,917	(6,309,917)	
計	35,760,684	7,419,758	3,206,508	46,386,951	(6,309,917)	40,077,034
営業費用	34,020,405	6,766,152	3,273,814	44,060,372	(6,244,869)	37,815,503
営業利益又は営業損失()	1,740,279	653,605	67,306	2,326,578	(65,048)	2,261,530

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 - (2) その他の地域に属する主な国または地域 北米等
 - (3) 従来「米州」は「その他の地域」に含めておりましたが、「米州」の売上高が全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため当中間連結会計期間より「米州」として区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間の「米州」の外部顧客に対する売上高は1,081,255千円、営業費用は1,054,038千円、営業利益は27,217千円であります。
- 2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 - 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社において当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,648,738	3,742,482	1,081,255	6,472,476
連結売上高(千円)				19,407,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	19.3	5.6	33.4

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,146,634	4,583,495	2,208,845	8,118	8,947,093
連結売上高(千円)					20,374,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	22.5	10.8	0.0	43.9

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,743,629	7,315,092	2,562,488	13,621,210
連結売上高(千円)				40,077,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	18.3	6.4	34.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、台湾、韓国 等

(2) 欧州 ドイツ、オーストリア 等

(3) 米州 アメリカ 等

(4) その他の地域 上記以外の国又は地域

3 連結売上高に占める「米州」の海外売上高が10%以上となったため当中間連結会計期間より「米州」として区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の米州の海外売上高は1,081,255千円であります。

4 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	54円14銭	53円24銭	47円66銭
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失()	5円55銭	6円84銭	13円34銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失()(千円)	786,655	968,490	1,890,069
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()(千円)	786,655	968,490	1,890,069
普通株式の期中平均株式数 (千株)	141,655	141,600	141,647

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は本年10月8日開催の取締役会において、連結子会社であるTENAX FIBERS GmbHに炭素繊維製造ラインを増設することを決議いたしました。</p> <p>1. 新設の目的 炭素繊維の需要が拡大し、供給が追いつかない状況であるため、生産能力拡大を目的として、生産ラインを1系列増設することを決定いたしました。</p> <p>2. 設備の内容 生産能力 年産1,500トン(標準銘柄換算) 投資額 38百万ユーロ(約5,000百万円)</p> <p>3. 設備の導入時期 着工予定 平成16年10月 完成予定 平成18年10月</p> <p>4. 当該設備が営業・生産に及ぼす影響 操業開始は、平成18年10月となるため平成17年3月期の業績への影響はありません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		39,581		83,000		24,762	
2 受取手形		295,067		270,701		284,390	
3 売掛金		4,739,947		5,220,024		4,939,434	
4 棚卸資産		3,960,330		5,048,203		4,313,320	
5 関係会社短期貸付金		3,154,473		2,288,069		2,532,614	
6 その他		426,686		445,317		705,863	
7 貸倒引当金		410,800		17,000		18,000	
流動資産合計		12,205,287	44.7	13,338,316	49.1	12,782,388	46.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,086,714		2,963,869		3,068,093	
(2) 機械及び装置		5,320,767		5,569,758		5,717,406	
(3) 建設仮勘定		80,035		204,852		392,686	
(4) その他		1,944,770		1,965,678		1,982,807	
有形固定資産合計		10,432,287		10,704,158		11,160,994	
2 無形固定資産		32,170		27,840		30,059	
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		2,165,553				2,165,553	
(2) 関係会社出資金				2,165,553			
(3) 関係会社株式		2,155,399		2,119,040		2,119,040	
(4) その他		1,435,396		1,445,170		1,178,957	
(5) 貸倒引当金		1,148,200		1,170,432		868,432	
(6) 投資損失引当金				1,448,000		1,148,000	
投資その他の資産合計		4,608,149		3,111,331		3,447,118	
固定資産合計		15,072,607	55.3	13,843,330	50.9	14,638,172	53.4
資産合計		27,277,894	100.0	27,181,647	100.0	27,420,560	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	55,991		54,816		82,591		
2	買掛金	2,203,307		3,049,626		2,707,632		
3	未払法人税等	33,150		33,083		49,238		
4	賞与引当金	258,000		308,000		264,000		
5	株主短期借入金	13,167,120				12,750,445		
6	関係会社短期借入金			13,661,509				
7	その他	2,804,465		1,989,797		3,862,559		
	流動負債合計	18,522,035	67.9	19,096,832	70.3	19,716,466	71.9	
固定負債								
1	株主長期借入金	1,300,000				1,300,000		
2	関係会社長期借入金			1,300,000				
3	退職給付引当金	171,290		146,745		136,207		
4	役員退職慰労引当金	41,160		51,450		53,920		
5	その他	191,288		344,157		285,350		
	固定負債合計	1,703,738	6.2	1,842,353	6.8	1,775,478	6.5	
	負債合計	20,225,774	74.1	20,939,186	77.0	21,491,945	78.4	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	13,065,218	47.9	13,065,218	48.1	13,065,218	47.6	
資本剰余金								
資本準備金								
	資本準備金	5,228,823	19.2	5,228,823	19.2	5,228,823	19.1	
利益剰余金								
1	利益準備金	7,000		7,000		7,000		
2	中間(当期)未処理 損失	11,197,319		11,993,387		12,312,008		
	利益剰余金合計	11,190,319	41.0	11,986,387	44.1	12,305,008	44.9	
その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金	33,832	0.1	25,764	0.1	30,873	0.1	
自己株式								
	自己株式	17,769	0.1	39,429	0.1	29,544	0.1	
	資本合計	7,052,120	25.9	6,242,460	23.0	5,928,615	21.6	
	負債資本合計	27,277,894	100.0	27,181,647	100.0	27,420,560	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,706,001	100.0	9,955,574	100.0	18,286,092	100.0
売上原価		6,735,678	77.4	7,291,083	73.2	14,174,865	77.5
売上総利益		1,970,323	22.6	2,664,490	26.8	4,111,227	22.5
販売費及び一般管理費		1,341,809	15.4	1,546,679	15.5	2,696,895	14.8
営業利益		628,514	7.2	1,117,811	11.2	1,414,332	7.7
営業外収益							
1 受取利息		35,231		23,580		60,514	
2 受取配当金		65,789		192,844		99,670	
3 受取賃貸料		124,351		113,498		245,507	
4 雑収益		71,725	297,097	3,831	333,754	65,663	471,356
営業外費用							
1 支払利息		97,597		106,505		203,474	
2 不動産賃貸費用		95,607		88,738		186,900	
3 雑費用		91,681	284,886	51,296	246,539	126,876	517,250
経常利益		640,725	7.4	1,205,026	12.1	1,368,437	7.5
特別利益							
1 土地売却益		24,248		10,015		88,467	
2 貸倒引当金戻入益		45,695	69,943	10,015	0.1	45,695	134,163
特別損失							
1 固定資産売却 及び廃棄損失	2	119,651		75,838		281,470	
2 構造改善費用	3	572,215		160,165		777,830	
3 その他の投資評価損						27,750	
4 貸倒引当金繰入額		173,000		302,000		280,432	
5 子会社株式評価損						36,567	
6 反トラスト法 関連調査費用		6,192		1,295		7,760	
7 減損損失	4			17,442			
8 環境対策費用				92,000			
9 投資損失引当金繰入額				300,000		369,000	
10 米国連邦集団訴訟和解 金		646,000				646,000	
11 米国民事訴訟関連損失		1,517,059	17.5	948,741	9.5	1,080,867	3,507,679
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損 失()		806,389	9.3	266,300	2.7	2,005,078	11.0
法人税、住民税 及び事業税		62,385	0.8	52,320	0.5	146,385	0.8
中間純利益又は中間(当 期)純損失()		744,004	8.5	318,621	3.2	1,858,693	10.2
前期繰越損失		10,453,315		12,312,008		10,453,315	
中間(当期)未処理損失		11,197,319		11,993,387		12,312,008	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法に よっております。 なお主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械装置 7～10年 車両運搬具 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当す るため、支給見込額基準により 計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による按分額を翌期より 費用処理することとしておりま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) b 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、期末における退職給付債務 及び年金資産に基づき、期末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による按分額を翌期より 費用処理することとしておりま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約：外貨建債権債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する運用基準に基づき行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっており、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺しその差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失17,442千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して420千円減少しております。この結果、経常利益が420千円増加し、税引前中間純利益が17,022千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において固定資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を越えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間期末の固定資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は836,359千円でありませぬ。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「出資金」と表示していたものを科目内容をより明瞭にするため当中間会計期間より「関係会社出資金」に科目名称を変更しております。</p> <p>また、前中間会計期間において流動負債の「株主短期借入金」、固定負債の「株主長期借入金」と表示していたものを科目内容をより明瞭にするため当中間会計期間よりそれぞれ「関係会社短期借入金」「関係会社長期借入金」に科目名称を変更しております。</p>

(追加情報)

--	--	--

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、大垣市所在の旧工場跡地（面積113,059㎡ 大垣市笠縫町ほかに所在）につき、当社と財団法人民間都市開発推進機構（以下、民都機構）が、岐阜県及び大垣市と連携を取りながら、共同して民間都市開発事業を推進するため、平成8年3月及び同年6月に民都機構へ総額7,906,000千円で譲渡しておりますが、現在本件の開発事業は上記関係4者にて協議中でありませぬ。</p> <p>また、土地売買契約には、契約日から10年以内に民間都市開発事業の用に供されず、かつ、国、地方公共団体等に譲渡されない場合において、本物件が民間都市開発の推進に関する特別措置法に規定する事業見込地の要件を満たさなくなった場合等やむを得ない事情によって、民都機構が当社に本物件の買戻しを請求したときは、本物件を当社に売り戻すことが出来ると謳われております。</p> <p>なお、当社は大垣市との間で、万一当社が買戻しできない場合は、当社は大垣市に購入方を要請し、大垣市は責任をもって対応する旨の覚書を取り交わしております。</p>	<p>当社は、大垣市所在の旧工場跡地（面積113,059㎡ 大垣市笠縫町ほかに所在）につき、当社と財団法人民間都市開発推進機構（以下、民都機構）が、岐阜県及び大垣市と連携を取りながら、共同して民間都市開発事業を推進するため、平成8年3月および同年6月に民都機構へ総額7,906,000千円で譲渡しておりますが、現在本件の開発事業は上記4者にて協議中でありませぬ。</p> <p>また、土地売買契約には契約日から10年以内に民間都市開発事業の用に供されず、かつ、国、地方公共団体等に譲渡されない場合において、本物件が民間都市開発の推進に関する特別措置法に規定する事業見込地の要件を満たさなくなった場合等やむを得ない事情によって、民都機構が当社に本物件の買戻しを請求したときは、民都機構への売却金額に民都機構の取得及び保有のための金利と税金等諸経費を加算した金額にて本物件を当社に売り戻すことが出来ると謳われております。</p> <p>当該土地の評価額は、土地の使用目的により異なりますが、参考までに旧工場正門が面した道路の平成17年度の路線価は住宅地域側で63千円/㎡（総額7,122,717千円）、本工場地域側で28千円/㎡（総額3,165,652千円）であります。</p> <p>なお、当社は大垣市との間で、万一当社が買戻しできない場合は、当社は大垣市に購入方を要請し、大垣市は責任をもって対応する旨の覚書を取り交わしております。</p>	<p>当社は、大垣市所在の旧工場跡地（面積113,059㎡ 大垣市笠縫町ほかに所在）につき、当社と財団法人民間都市開発推進機構（以下、民都機構）が、岐阜県及び大垣市と連携を取りながら、共同して民間都市開発事業を推進するため、平成8年3月および同年6月に民都機構へ総額7,906,000千円で譲渡しておりますが、現在本件の開発事業は上記4者にて協議中でありませぬ。</p> <p>また、土地売買契約には契約日から10年以内に民間都市開発事業の用に供されず、かつ、国、地方公共団体等に譲渡されない場合において、本物件が民間都市開発の推進に関する特別措置法に規定する事業見込地の要件を満たさなくなった場合等やむを得ない事情によって、民都機構が当社に本物件の買戻しを請求したときは、民都機構への売却金額に民都機構の取得及び保有のための金利と税金等諸経費を加算した金額にて本物件を当社に売り戻すことが出来ると謳われております。</p> <p>当該土地の評価額は、土地の使用目的により異なりますが、参考までに旧工場正門が面した道路の平成16年度の路線価は住宅地域側で69千円/㎡、本工場地域側で31千円/㎡であります。</p> <p>なお、当社は大垣市との間で、万一当社が買戻しできない場合は、当社は大垣市に購入方を要請し、大垣市は責任をもって対応する旨の覚書を取り交わしております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産 減価償却累計額	37,576,275千円	38,466,201千円	37,974,243千円
2 偶発債務	関係会社の債権譲渡契約 に対し、次のとおり保証を おこなっております。	関係会社の債権譲渡契約 及び綿花購入契約に対し、 次のとおり保証をおこなっ ております。	関係会社の債権譲渡契約 に対し、次のとおり保証を おこなっております。
	東邦テキスタイル(株) 396,782千円	東邦テキスタイル(株) 債権譲渡契約 323,984千円 綿花購入契約 18,823千円 計 342,808千円	東邦テキスタイル(株) 331,486千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 減価償却実施額	有形固定資産 720,799千円 無形固定資産 2,392千円	有形固定資産 776,275千円 無形固定資産 2,219千円	有形固定資産 1,554,282千円 無形固定資産 4,773千円								
2 固定資産売却 及び廃棄損失	機械及び装置の除却損 102,845千円ほかでありま す。	機械及び装置の除却損 74,621千円ほかでありま す。	機械及び装置の除却損 258,901千円ほかであり ます。								
3 構造改善費用	平成13年9月末をもって 操業を停止した徳島地区の 繊維事業撤退に伴う土壌改 良費 529,927千円ほかであ ります。	平成13年9月末をもって 操業を停止した徳島地区の 繊維事業撤退に伴う地下 水浄化費用 129,195千円ほ かです。	平成13年9月末をもって 操業を停止した徳島地区 の繊維事業撤退に伴う土 壌改良費 693,927千円ほ かです。								
4 減損損失		当中間会計期間において、 以下の資産について減損損 失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="699 1375 1018 1532"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>岐阜県 安八郡</td> <td>17,442</td> </tr> </tbody> </table> 当社の減損会計適用に 当たっての資産のグルー ピングは、継続的に損益 の把握を実施している管 理会計上の単位である事 業グループで行っており ます。また、遊休資産に ついては個々の資産単位 でグルーピングを行って おります。 当中間会計期間におい て、遊休状態にあると認 められ今後も利用計画が ない福利厚生施設の一部 建物について帳簿価額を 回収可能価額まで減額	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物	岐阜県 安八郡	17,442	
用途	種類	場所	金額 (千円)								
遊休	建物	岐阜県 安八郡	17,442								

し、当該減少額を減損損失として特別損失に17,422千円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより算定しております。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (取得価額相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 1,314,384千円 その他 303,961千円 合計 1,618,345千円 (減価償却累計額相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 260,131千円 その他 141,443千円 合計 401,574千円 (中間期末残高相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 1,054,253千円 その他 162,517千円 合計 1,216,770千円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (取得価額相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 1,329,462千円 その他 230,561千円 合計 1,560,023千円 (減価償却累計額相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 446,010千円 その他 123,981千円 合計 569,992千円 (中間期末残高相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 883,451千円 その他 106,579千円 合計 990,031千円 (注) 同左	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (取得価額相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 1,329,462千円 その他 297,217千円 合計 1,626,679千円 (減価償却累計額相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 353,541千円 その他 167,181千円 合計 520,722千円 (期末残高相当額) (有形固定資産) 機械及び装置 975,920千円 その他 130,036千円 合計 1,105,957千円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 233,823千円 1年超 982,947千円 合計 1,216,770千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 227,963千円 1年超 762,067千円 合計 990,031千円 (注) 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 230,636千円 1年超 875,320千円 合計 1,105,957千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115,485千円 減価償却費相当額 115,485千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115,926千円 減価償却費相当額 115,926千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 234,633千円 減価償却費相当額 234,633千円
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	49円79銭	44円9銭	41円87銭
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()	5円25銭	2円25銭	13円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額の記載については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	744,004	318,621	1,858,693
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)	744,004	318,621	1,858,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,655	141,600	141,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
- 平成17年4月27日
関東財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(提出会社に対する訴訟の提起又は解決)及び同項第14号(連結子会社に対する訴訟の提起又は解決)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第80期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

東邦テナックス株式会社

代表取締役社長 宇都宮 吉邦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 佐 野 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦テナックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦テナックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会社は大垣市内にある旧工場跡地を財団法人民間都市開発推進機構へ譲渡しており、その内容は注記事項(追加情報)に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

東邦テナックス株式会社

代表取締役社長 宇都宮 吉邦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦テナックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦テナックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

また、会社は大垣市内にある旧工場跡地を財団法人民間都市開発推進機構へ譲渡しており、その内容は注記事項(追加情報)に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

東邦テナックス株式会社

代表取締役社長 宇都宮 吉邦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 佐 野 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦テナックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦テナックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会社は大垣市内にある旧工場跡地を財団法人民間都市開発推進機構へ譲渡しており、その内容は注記事項(追加情報)に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

東邦テナックス株式会社

代表取締役社長 宇都宮 吉邦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦テナックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦テナックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用している。

また、会社は大垣市内にある旧工場跡地を財団法人民間都市開発推進機構へ譲渡しており、その内容は注記事項(追加情報)に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。